

官民で孤立化防ぐ

2月下旬、福島県郡の、避難者同士の交流山市からつくば市に母会などにも参加して子避難する40代の女性なかつた。

が伏し目がちに話し始めたことを隠していた。周囲には福島から来た分が声を上げて、迷子と知り合いもおらず、小惑なんじゃないかと思学生と高校生の子ども

「自主避難の自たことを隠していた。周囲には福島から来た分が声を上げて、迷子と知り合いもおらず、小惑なんじゃないかと思学生と高校生の子ども

福島第1原発事故で、帰宅を待ち続ける強制的に故郷を追われ生活を送っていた。偶

れた人をもつと、自主然、女性のことを知った。自分が支援をた避難者支援団体「ふ

求めることに遠慮もあうあいな」と(水戸市)の武田直樹副代表

年8月からつくば市(14)は妻とともに面で生活しているもの。約2時間にわた

県内の震災避難者

県防災・危機管理課によると、県内では2月13日現在、県外被災者378

5人、県内被災者1134人の計4919人が避難生活を続けている。大半は福島

からの避難者(3691人)で、宮城65人や岩手28人、千葉1人もいる。市町村別の東北

3県からの受け入れ数は日立市5335人が最も多く、つくば市502人▽ひたちなか市297人▽北茨城市267人が続いた。

風化させない

震災3年 現場編

9

求められる「協力関係の再構築」

て女性の話を目を傾け者らでつくる自主交流た。女性は少しずつ育会「元気づく場会」(つ

児の悩みなど抱え込んくば市)も交流会から発展した自助グループ

「ふうあいな」とは2012年5月、県内の避難者支援団体を

ネットワーク化しよう話などとは切り離し、

と、NPO法人の代表所がほしかった。浪

立。県内11市村や東京江町や福島県の補助金

都などに拠点を置く29を活用して観光ツアー

の支援団体が加盟し、50人を擁するグループ

で、県内22市町村で避にいった。

避難者の交流会を開き、

避難者だけで構成する「自助グループ」の設

立につながったケースも交流会に参加しない

もある。震災3つくば市は2月、避難者支援を担当する臨時

◇

北3県からの受け入れ状況

176	市
535	市
254	市
89	市
55	市
166	市
111	市
15	市
52	市
33	市
64	市
267	市
90	市
106	市
58	市
502	市
297	市
37	市
0	市
58	市
24	市
74	市
118	市
74	市
21	市
20	市
79	市
117	市
0	市
10	市
24	市
13	市
5	市
8	市
10	市
85	市
4	市
35	市
74	市
0	市
12	市
0	市
11	市
1	市
3784	市

もメンバーが固定化職員2人を採用し、同じ、参加者数も減少傾じ境遇の避難者同士を向にあるという。いわ紹介するなどしてい

は二極化が進む避難者る。ただし、市総務課

の孤立化を防ぐため、の木村徳一課長補佐は

「行政だけで全避難者

者支援を担当する臨時をカバリーすることは難

【松本尚也】



福島県からの避難者(左)の声を傾ける「ふうあいな」との武田直樹副代表(つくば市並木で)

しい。民間との連携は欠かせない」と指摘する。

民間の支援団体に

は、孤立化の恐れのある避難者の情報把握が

困難。行政側もむやみに避難者の個人情報

開示できない。栃木県では、県と避難者支援

団体が協議し、本人の同意を得た個人情報

を支援団体に提供しているものの、茨城県は「実

際に情報を持ってはいるのは市町村」として同

様の体制作りには消極的だ。「ふうあいな

」の武田副代表は「民間組織の情報は限られ

ている。行政の積極的な情報提供がなけれ

ば、避難者の本当のニーズは見えてこない」。

官民の協力関係は再構築が求められるという。

【松本尚也】

つくば